

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月10日
【中間会計期間】	第99期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	大正製薬株式会社
【英訳名】	TAISHO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 原 明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	(03)3985局1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 林 久 二
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	(03)3985局1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 林 久 二
【縦覧に供する場所】	大正製薬株式会社大阪支店 (大阪市城東区関目六丁目1番17号) 大正製薬株式会社名古屋支店 (名古屋市千種区千種二丁目17番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	134,320	121,971	120,712	271,407	242,071
経常利益 (百万円)	26,321	16,423	22,451	49,748	24,926
中間(当期)純利益 (百万円)	15,559	12,329	14,105	35,884	15,420
純資産額 (百万円)	535,987	566,825	546,338	567,364	547,486
総資産額 (百万円)	624,743	654,138	622,008	664,431	631,929
1株当たり純資産額 (円)	1,738.85	1,833.05	1,828.55	1,840.63	1,832.24
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	50.47	40.01	47.38	116.18	50.54
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	(注2) —	(注2) —	(注2) —	(注2) —	(注2) —
自己資本比率 (%)	85.8	86.3	87.5	85.4	86.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,404	6,597	13,193	38,487	29,638
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,853	△16,097	△6,219	△17,364	△22,812
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,671	△9,283	△8,196	△6,888	△31,084
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	60,621	73,453	67,477	92,195	68,381
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	5,220 (—)	5,275 (563)	5,235 (590)	5,191 (—)	5,191 (633)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第98期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数外書きの平均臨時雇用者数については、第97期までは臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	110,759	98,509	97,063	223,034	194,356
経常利益 (百万円)	27,010	16,823	20,482	49,018	27,527
中間(当期)純利益 (百万円)	17,072	10,700	13,195	36,057	16,749
資本金 (百万円)	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804
発行済株式総数 (千株)	320,465	320,465	320,465	320,465	320,465
純資産額 (百万円)	543,102	568,066	548,116	572,015	551,107
総資産額 (百万円)	613,423	635,375	605,127	649,138	614,943
1株当たり純資産額 (円)	1,761.93	1,843.52	1,839.97	1,855.72	1,849.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	55.38	34.72	44.29	116.74	54.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	(注2) —	(注2) —	(注2) —	(注2) —	(注2) —
1株当たり配当額 (円)	—	—	12.00	30.00	27.00
自己資本比率 (%)	88.5	89.4	90.6	88.1	89.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,379 (—)	3,370 (254)	3,368 (239)	3,315 (—)	3,329 (245)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数外書きの平均臨時雇用者数については、第97期までは臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社……以下同じ）はセルフメディケーション事業及び医薬事業の2種類のセグメントに分かれて事業を営んでおりますが、当中間連結会計期間において当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
セルフメディケーション事業	2,218（197）
医薬事業	1,795（81）
全社（共通）	1,222（312）
合計	5,235（590）

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	3,368（239）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

セルフメディケーション事業は、一般用医薬品の市場規模が前年比微増となったものの、風邪薬が、長引いた残暑の影響を受け例年比立ち上がりが遅れたこと、ドリンク剤市場では健康関連飲料との激しい競合関係が続いていること等依然として厳しい環境におかれました。

医薬事業は、後発医薬品使用促進や包括医療範囲の拡大などの医療費適正化の諸政策が浸透しつつあり、引き続き厳しい事業環境におかれています。

当社グループはこのような状況下、セルフメディケーション事業では、新規効能やスイッチOTCの開発、店頭での販売促進活動に積極的に取り組み、医薬事業では情報提供活動強化に加え、有望な創薬テーマの獲得やグローバルな導出等に注力してまいりました。その結果、中間連結売上高は1,207億1千2百万円余（前中間連結会計期間比△12億5千8百万円余、1.0%減—以下括弧内文言「前中間連結会計期間比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	753億円余	(△24億円余	3.1%減)
内訳			
一般用医薬品等	691億円余	(△29億円余	4.1%減)
特定保健用食品等	48 "	(+ 7 "	18.8%増)
その他	13 "	(△ 2 "	15.1%減)
<hr/>			
医薬事業	453億円余	(+ 11億円余	2.6%増)
内訳			
医療用医薬品	399億円余	(+ 12億円余	3.2%増)
その他	45 "	(△ 1 "	3.7%減)
工業所有権等使用料収益	8 "	(+ 0.9 "	11.8%増)
<hr/>			

—セルフメディケーション事業の売り上げについて

当中間連結会計期間におけるセルフメディケーション事業の売上高は753億円余（3.1%減）となりました。

<一般用医薬品等>

ドリンク剤「リポビタミンシリーズ」の売上高は、新規ユーザー拡大に注力した他、低カロリー志向に応え、新たにTVCMを投入して販売を強化した「リポビタミンファイン」などの寄与があり、422億円余（2.5%減）と前年同期比ではわずかに減少したものの、期初の計画を上回りました。風邪薬・鼻炎治療薬「パブロンシリーズ」は、前期、夏風邪が流行したことの反動や今夏、猛暑が長引いたことの影響などにより、78億円余（15.1%減）にとどまりました。壮年性脱毛症における発毛剤「リアップシリーズ」は、売り場拡大施策の浸透などにより、48億円余（10.6%増）と伸長しました。また、ミニドリンク剤「ゼナシリーズ」は17億円余（2.3%減）となりました。

<特定保健用食品等>

「リビタシリーズ」は、新製品「リビタ大麦若葉青汁」の寄与などがあり、11億円余（8.9%増）と堅調に推移しました。

また、海外におけるドリンク剤の売上高は31億円余（31.0%増）でした。

<その他>

ホテル事業等を行う子会社売上高5億円余を含めています。

一 医薬事業の売り上げについて

当中間連結会計期間における医薬事業の売上高は453億円余（2.6%増）となりました。

<医療用医薬品>

主力のマクロライド系抗菌薬「クラリス」の売上高は、前期に小児用ドライシロップ製剤改良品を発売した反動もあり、110億円余（8.9%減）とマイナスとなりました。その他の主力品では、末梢循環改善薬「パルクス」が58億円余（0.6%増）、ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は31億円余（0.5%増）、ニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」は16億円余（13.5%増）と概ね堅調に推移しました。

<その他>

その他製品の売上高は、中間製品の売り上げの減少等で45億円余（3.7%減）となりました。

<工業所有権等使用料収益>

米国アボット社などからのロイヤルティ収入を中心とする工業所有権等使用料収益は8億円余（11.8%増）となりました。

一 コスト面につきましては、研究開発費、広告宣伝費などで一部下期へのずれ込み要因があったほか販売促進費等の見直しを進めたことなどにより、販売費及び一般管理費全体で前年同期比59億円余の減少となりました。

一 利益面では、販売費及び一般管理費が大幅に減少したことにより、経常利益は224億5千1百万円余（+60億2千7百万円余、36.7%増）、中間純利益は141億5百万円余（+17億7千5百万円余、14.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は674億円余で、前中間連結会計期間末に比べ、59億円余減少致しました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ65億円余増加し、131億円余となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が224億円余あったものの、法人税等の支払額が63億円余あったことなどによるものです。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ98億円余減少し、62億円余となりました。これは主に投資有価証券の取得に109億円余、有形固定資産の取得に22億円余使用した一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入が60億円余あったことなどによるものです。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ10億円余減少し、81億円余となりました。これは主に配当金の支払が80億円余あったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
セルフメディケーション事業	73,314	96.0
医薬事業	29,827	103.8
合計	103,142	98.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
セルフメディケーション事業	5,272	113.2
医薬事業	10,083	110.6
合計	15,356	111.5

- (注) 1 金額は実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
セルフメディケーション事業	75,324	96.9
医薬事業	45,387	102.6
合計	120,712	99.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループは、医薬品を中心に積極的な研究開発活動を展開しております。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は109億1百万円、対売上高比率は9.0%であります。

セルフメディケーション事業分野では、いわゆる治療薬と栄養保健剤のほか、発毛剤などの生活改善剤を含む領域での研究開発や医療用医薬品の研究成果やノウハウを応用した有用性が高く、安全な新製品の研究開発に取り組んでおります。当事業の研究開発費は27億7千4百万円となりました。

医薬事業分野では、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に努めております。当事業の研究開発費は81億2千6百万円となりました。

薬剤開発の進捗状況は、あらまし次のとおりであります。

当中間連結会計期間中に承認となったものは1品目で、ニュータイプのキノロン系合成抗菌薬「ジェニナック」（富山化学工業株式会社との共同開発品、承認会社は富山化学工業株式会社）であります。申請中のものは、マクロライド系抗菌薬「クラリス」の非結核性抗酸菌症（肺感染症）に関する適応拡大1品目であります。臨床試験第2／3相にありますのは1品目で、骨粗鬆症の適応で開発しております「CT-064（注）」（中外製薬株式会社との共同開発品）であります。臨床試験第2相にありますのは6品目で1、2型糖尿病の適応で開発しております「TS-033」、アトピー性皮膚炎に伴う掻痒の適応で開発しております「TS-022」、変形性関節症等の消炎・鎮痛の適応で開発しております「TT-063」（株式会社トクホンの共同開発品）、骨粗鬆症の適応で開発しております「CT-064（経口）」（中外製薬株式会社との共同開発品）、閉塞性動脈硬化症、腰部脊柱管狭窄症に伴う間歇性跛行および気管支喘息への適応で開発しております「NT-702」（日産化学工業株式会社との共同開発品）と「パルクス（注）」の腰部脊柱管狭窄症に伴う間歇性跛行に関する適応拡大であります。

また、米国において臨床試験第2相に1、2型糖尿病治療薬「TS-033」があります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,174,959,000
計	1,174,959,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	320,465,510	320,465,510	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	320,465,510	320,465,510	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 から 平成19年9月30日	—	320,465,510	—	29,804	—	14,935

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
財団法人上原記念生命科学財団	東京都豊島区高田3-26-3	43,000	13.42
上原 昭二	東京都新宿区	36,614	11.43
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	12,133	3.79
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブアカ ウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	11,312	3.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	10,000	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,000	3.12
財団法人上原近代美術館	静岡県下田市宇土金字馬場341	10,000	3.12
メロンバンクエヌエートリーテ ィークライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA. 02108, U. S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	8,520	2.66
上原 明	東京都中野区	7,145	2.23
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	5,500	1.72
計	—	154,226	48.13

(注) 当社は平成19年9月30日現在、自己株式22,570千株(7.04%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,570,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 294,491,000	294,491	同上
単元未満株式	普通株式 3,404,510	—	同上
発行済株式総数	320,465,510	—	—
総株主の議決権	—	294,491	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式793株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」欄に9,000株(議決権9個)及び「単元未満株式」欄に800株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大正製薬株式会社	東京都豊島区高田 3-24-1	22,570,000	—	22,570,000	7.04
計	—	22,570,000	—	22,570,000	7.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	2,405	2,370	2,480	2,505	2,430	2,300
最低(円)	2,145	2,185	2,285	2,210	2,205	2,160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産	※2								
1 現金及び預金		135,517		130,414		131,263			
2 受取手形及び売掛金		82,020		73,102		72,242			
3 有価証券		3,135		8,462		2,077			
4 たな卸資産		25,284		26,402		22,915			
5 繰延税金資産		8,229		7,481		7,495			
6 その他		9,046		4,088		4,867			
貸倒引当金	△459		△241		△445				
流動資産合計		262,774	40.2	249,709	40.1	240,416	38.0		
II 固定資産	※1								
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		49,026		50,500		47,641			
(2) 機械装置及び運搬具		9,962		11,922		9,213			
(3) 土地		26,648		27,413		27,389			
(4) 建設仮勘定		8,404		1,060		9,019			
(5) その他		4,763	98,805	15.1	4,160	95,057	15.3		
2 無形固定資産		9,056	1.4	7,221	1.2	7,511	1.2		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		254,979		243,471		260,046			
(2) 関係会社株式		22,160		20,253		20,069			
(3) 長期前払費用	2,176		1,818		1,697				
(4) 繰延税金資産	796		887		924				
(5) その他	3,622		3,925		3,690				
貸倒引当金	△234	283,502	43.3	△337	270,019	43.4	△224	286,204	45.3
固定資産合計		391,363	59.8	372,298	59.9	391,512	62.0		
資産合計		654,138	100.0	622,008	100.0	631,929	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債	※3								
1 支払手形及び買掛金		22,406		22,751		20,380			
2 短期借入金		330		260		225			
3 未払金		11,900		9,623		13,698			
4 未払法人税等		8,508		7,960		6,151			
5 未払費用		6,770		6,481		7,463			
6 返品調整引当金		1,003		968		889			
7 賞与引当金		3,992		4,037		3,963			
8 役員賞与引当金		36		—		73			
9 その他		1,182		1,162		1,063			
流動負債合計		56,132	8.5	53,247	8.6	53,909	8.5		
II 固定負債									
1 退職給付引当金		17,551		15,022		16,428			
2 役員退職慰労引当金		1,599		1,651		1,646			
3 繰延税金負債	5,902		1,078		6,436				
4 その他	6,128		4,669		6,021				
固定負債合計	31,180	4.8	22,422	3.6	30,533	4.9			
負債合計	87,312	13.3	75,669	12.2	84,443	13.4			
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金	29,804	4.6	29,804	4.8	29,804	4.7			
2 資本剰余金	14,935	2.3	14,935	2.4	14,935	2.4			
3 利益剰余金	518,075	79.2	527,226	84.8	521,167	82.5			
4 自己株式	△23,393	△3.6	△45,717	△7.4	△45,497	△7.2			
株主資本合計	539,421	82.5	526,249	84.6	520,409	82.4			
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金	28,615	4.4	19,113	3.1	27,207	4.3			
2 繰延ヘッジ損益	△24	△0.0	△11	△0.0	△16	△0.0			
3 為替換算調整勘定	△3,172	△0.5	△1,002	△0.2	△1,978	△0.3			
評価・換算差額等合計	25,418	3.9	18,100	2.9	25,212	4.0			
III 少数株主持分	1,985	0.3	1,989	0.3	1,864	0.2			
純資産合計	566,825	86.7	546,338	87.8	547,486	86.6			
負債純資産合計		654,138	100.0		622,008	100.0		631,929	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			121,971	100.0		120,712	100.0		242,071	100.0
II 売上原価			40,200	33.0		40,546	33.6		82,224	34.0
売上総利益			81,770	67.0		80,166	66.4		159,847	66.0
返品調整引当金戻入額			893			889			893	
返品調整引当金繰入額			1,003			968			889	
差引売上総利益			81,660	67.0		80,087	66.3		159,850	66.0
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		4,282			4,001			8,292		
2 広告宣伝費		7,662			6,152			14,594		
3 販売促進費		13,177			11,993			27,707		
4 給料・賞与等		13,067			12,996			25,304		
5 退職給付費用		870			600			2,057		
6 研究開発費		12,361			10,901			28,519		
7 その他		15,521	66,942	54.9	14,317	60,962	50.5	31,018	137,493	56.8
営業利益			14,717	12.1		19,124	15.8		22,357	9.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,025			2,284			4,254		
2 受取配当金		430			585			761		
3 不動産賃貸料		52			52			105		
4 持分法による投資利益		—			455			—		
5 その他		279	2,787	2.3	231	3,609	3.0	496	5,617	2.3
V 営業外費用										
1 支払利息		2			6			8		
2 持分法による投資損失		804			—			2,414		
3 その他		274	1,081	0.9	277	283	0.2	626	3,049	1.2
経常利益			16,423	13.5		22,451	18.6		24,926	10.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	4,155			4			4,156		
2 貸倒引当金戻入益		87			79			66		
3 その他		—	4,243	3.4	—	84	0.1	0	4,223	1.8
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		3			—			3		
2 固定資産処分損	※1	49			104			148		
3 その他		—	52	0.0	—	104	0.1	0	152	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			20,614	16.9		22,430	18.6		28,996	12.0
法人税、住民税及び事業 税	※2	8,584			8,133			11,857		
法人税等調整額	※2	△111	8,472	6.9	88	8,222	6.8	1,938	13,796	5.7
少数株主損益			△187	△0.1		102	0.1		△221	△0.1
中間(当期) 純利益			12,329	10.1		14,105	11.7		15,420	6.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	29,804	14,935	515,006	△23,253	536,493
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の取得				△140	△140
剰余金の配当（注）			△9,246		△9,246
役員賞与（注）			△73		△73
中間純利益			12,329		12,329
連結範囲の変更			58		58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	3,068	△140	2,928
平成18年9月30日残高（百万円）	29,804	14,935	518,075	△23,393	539,421

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	34,065	-	△3,193	30,871	2,176	569,541
中間連結会計期間中の変動額						
自己株式の取得						△140
剰余金の配当（注）						△9,246
役員賞与（注）						△73
中間純利益						12,329
連結範囲の変更						58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△5,449	△24	21	△5,452	△191	△5,644
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△5,449	△24	21	△5,452	△191	△2,715
平成18年9月30日残高（百万円）	28,615	△24	△3,172	25,418	1,985	566,825

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	29,804	14,935	521,167	△45,497	520,409
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の取得				△219	△219
剰余金の配当			△8,045		△8,045
中間純利益			14,105		14,105
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	6,059	△219	5,839
平成19年9月30日残高（百万円）	29,804	14,935	527,226	△45,717	526,249

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	27,207	△16	△1,978	25,212	1,864	547,486
中間連結会計期間中の変動額						
自己株式の取得						△219
剰余金の配当						△8,045
中間純利益						14,105
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△8,093	5	976	△7,112	124	△6,987
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△8,093	5	976	△7,112	124	△1,147
平成19年9月30日残高（百万円）	19,113	△11	△1,002	18,100	1,989	546,338

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	29,804	14,935	515,006	△23,253	536,493
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得				△21,826	△21,826
剰余金の配当（注）			△9,246		△9,246
役員賞与（注）			△73		△73
当期純利益			15,420		15,420
連結範囲の変更			58		58
持分法適用会社の増加 による自己株式の増加				△417	△417
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	－	－	6,160	△22,243	△16,083
平成19年3月31日残高（百万円）	29,804	14,935	521,167	△45,497	520,409

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	34,065	－	△3,193	30,871	2,176	569,541
連結会計年度中の変動額						
自己株式の取得						△21,826
剰余金の配当（注）						△9,246
役員賞与（注）						△73
当期純利益						15,420
連結範囲の変更						58
持分法適用会社の増加 による自己株式の増加						△417
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△6,857	△16	1,215	△5,659	△312	△5,971
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△6,857	△16	1,215	△5,659	△312	△22,055
平成19年3月31日残高（百万円）	27,207	△16	△1,978	25,212	1,864	547,486

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		20,614	22,430	28,996
減価償却費		6,050	6,310	13,137
受取利息及び受取配当金		△2,455	△2,869	△5,016
支払利息		2	6	8
投資有価証券評価損		3	—	3
固定資産売却益		△4,155	△4	△4,156
固定資産処分損		49	104	148
のれん償却額		9	—	111
持分法による投資損益 (利益:△)		804	△455	2,414
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△106	△91	△133
退職給付引当金増減額 (減少:△)		△1,212	△1,408	△2,337
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		9	5	56
賞与引当金の増減額 (減少:△)		74	73	46
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		36	△73	73
売上債権の増減額 (増加:△)		△5,297	△775	4,547
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,677	△3,466	711
仕入債務の増減額 (減少:△)		606	2,314	△1,470
長期未払金の増減額 (減少:△)		△1,187	△1,160	△1,330
その他		△1,215	△5,075	1,766
小計		10,954	15,863	37,577
利息及び配当金の受取額		2,962	3,661	5,016
利息の支払額		△2	△6	△8
法人税等の支払額		△7,316	△6,324	△12,947
営業活動による キャッシュ・フロー		6,597	13,193	29,638

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (増加: △)		925	237	177
有価証券の売却及び 償還による収入		2,244	2,000	3,244
有形固定資産の 取得による支出		△6,512	△2,202	△10,595
有形固定資産の 売却による収入		—	23	4,896
無形固定資産の 取得による支出		△286	△982	△830
無形固定資産の 売却による収入		—	—	8
投資有価証券の 取得による支出		△13,747	△10,933	△24,223
関係会社株式の 取得による支出		△2,613	—	△2,613
投資有価証券の売却 及び償還による収入		4,000	6,000	7,384
長期前払費用の 取得による支出		△160	△307	△445
その他の資産増減額 (増加: △)		53	△53	183
投資活動による キャッシュ・フロー		△16,097	△6,219	△22,812
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		180	160	245
短期借入金の 返済による支出		△110	△125	△280
配当金の支払		△9,213	△8,011	△9,222
自己株式の取得 による支出		△140	△219	△21,826
その他財務活動フロー		—	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△9,283	△8,196	△31,084
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		40	317	444
V 現金及び現金同等物 の増減額 (減少: △)		△18,741	△904	△23,814
VI 現金及び現金同等物 期首残高		92,195	68,381	92,195
VII 現金及び現金同等物 中間期末 (期末) 残高	※	73,453	67,477	68,381

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 海外13社 台湾大正製薬股份有限公司 加州大正製薬(株) マレーシア大正製薬(株) フィリピン大正製薬(株) インドネシア大正(株) ドイツ大正食品(有) 上海大正力保健有限公司 アジア大正(株) ヨーロッパ大正製薬(株) ベトナム大正(有) 香港大正製薬(力保健)有限公司 オソサパ大正(株) 大正R&D USA(株) 国内10社 大正富山医薬品(株) 大正厚生サービス(株) 沖縄大正製薬(株) 大正エム・ティ・シー(株) (株)大正製薬物流サービス メドウェル大正(株) (株)大正ビジネス総研 目白不動産(株) (株)下田セントラル 大正アクティブヘルス(株) なお、当社はオーストラリア大正(株)を平成18年7月末で解散することを決議致しており、連結子会社より除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 海外13社 台湾大正製薬股份有限公司 加州大正製薬(株) マレーシア大正製薬(株) フィリピン大正製薬(株) インドネシア大正(株) ドイツ大正食品(有) 上海大正力保健有限公司 アジア大正(株) ヨーロッパ大正製薬(株) ベトナム大正(有) 香港大正製薬(力保健)有限公司 オソサパ大正(株) 大正R&D USA(株) 国内10社 大正富山医薬品(株) 大正厚生サービス(株) 沖縄大正製薬(株) 大正エム・ティ・シー(株) (株)大正製薬物流サービス メドウェル大正(株) (株)大正ビジネス総研 目白不動産(株) (株)下田セントラル 大正アクティブヘルス(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 海外13社 台湾大正製薬股份有限公司 加州大正製薬(株) マレーシア大正製薬(株) フィリピン大正製薬(株) インドネシア大正(株) ドイツ大正食品(有) 上海大正力保健有限公司 アジア大正(株) ヨーロッパ大正製薬(株) ベトナム大正(有) 香港大正製薬(力保健)有限公司 オソサパ大正(株) 大正R&D USA(株) 国内10社 大正富山医薬品(株) 大正厚生サービス(株) 沖縄大正製薬(株) 大正エム・ティ・シー(株) (株)大正製薬物流サービス メドウェル大正(株) (株)大正ビジネス総研 目白不動産(株) (株)下田セントラル 大正アクティブヘルス(株) なお、当連結会計年度中にオーストラリア大正(株)を解散しており、連結子会社より除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>海外1社 大正ヒゾン(株)</p> <p>国内2社 富山化学工業(株) 養命酒製造(株)</p> <p>上記のうち養命酒製造(株)については、当中間連結会計期間において養命酒製造(株)の株式を追加取得し、当社グループの持分法適用の関連会社となっております。</p> <p>また前期において大正・サノフィ・アベンティス製薬(株)の保有株式を全株売却し合弁関係を解消しておりますので、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>海外1社 大正ヒゾン(株)</p> <p>国内2社 富山化学工業(株) 養命酒製造(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>海外1社 大正ヒゾン(株)</p> <p>国内2社 富山化学工業(株) 養命酒製造(株)</p> <p>上記のうち養命酒製造(株)については、当連結会計年度において養命酒製造(株)の株式を追加取得し、当社グループの持分法適用の関連会社となっております。</p> <p>また前期において大正・サノフィ・アベンティス製薬(株)の保有株式を全株売却し合弁関係を解消しておりますので、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル及び大正アクティブヘルス(株)の中間決算日は平成18年9月30日ですが、その他の連結子会社19社の中間決算日は、平成18年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル及び大正アクティブヘルス(株)の中間決算日は平成19年9月30日ですが、その他の連結子会社19社の中間決算日は、平成19年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル及び大正アクティブヘルス(株)の決算日は平成19年3月31日ですが、その他の連結子会社19社の決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ等 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 (ただし、販促物品については移動平均法による原価法)</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用していません。</p> <p>なお、耐用年数については、経済的耐用年数に基づいて償却しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ等 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ等 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社では、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ22百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が324百万円、税金等調整前中間純利益が319百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ハ 長期前払費用 法人税法に規定する償却期間に対応する均等償却で処理しております。 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ36百万円減少しております。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員賞与引当金 平成19年7月より、役員報酬全体の体系を改めて、役員賞与を廃止し、月額役員報酬に一本化しております。これに伴いまして、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上を行っておりません。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算の基準	<p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 同左</p>	<p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>
	<p>へ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、564,865百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、545,638百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 151,519百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 474百万円</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 157,798百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 367百万円</p> <p>※3 消費税等の表示について 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 154,932百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 495百万円</p> <p>※3 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																			
<p>※1 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>固定資産売却益 (百万円)</th> <th>固定資産処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>310</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td>5</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,839</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,155</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 当社及び国内連結子会社の一部では当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)	建物及び構築物	310	19	機械及び装置	0	8	工具、器具及び備品ほか	5	21	土地	3,839	—	合計	4,155	49	<p>※1 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>固定資産売却益 (百万円)</th> <th>固定資産処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 同左</p>	内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)	建物及び構築物	—	20	機械装置及び運搬具	4	61	土地	—	7	その他	0	15	合計	4	104	<p>※1 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>固定資産売却益 (百万円)</th> <th>固定資産処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>310</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td>3,846</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,156</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 _____</p>	内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)	建物及び構築物	310	96	機械及び装置	0	17	工具、器具及び備品ほか	3,846	34	合計	4,156	148
内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)																																																			
建物及び構築物	310	19																																																			
機械及び装置	0	8																																																			
工具、器具及び備品ほか	5	21																																																			
土地	3,839	—																																																			
合計	4,155	49																																																			
内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)																																																			
建物及び構築物	—	20																																																			
機械装置及び運搬具	4	61																																																			
土地	—	7																																																			
その他	0	15																																																			
合計	4	104																																																			
内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)																																																			
建物及び構築物	310	96																																																			
機械及び装置	0	17																																																			
工具、器具及び備品ほか	3,846	34																																																			
合計	4,156	148																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	320,465	—	—	320,465
合計	320,465	—	—	320,465
自己株式				
普通株式(注)	12,260	61	—	12,322
合計	12,260	61	—	12,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,246	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	320,465	—	—	320,465
合計	320,465	—	—	320,465
自己株式				
普通株式(注)	22,676	94	—	22,770
合計	22,676	94	—	22,770

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,045	27	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	3,574	利益剰余金	12	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	320,465	—	—	320,465
合計	320,465	—	—	320,465
自己株式				
普通株式（注）	12,260	10,415	—	22,676
合計	12,260	10,415	—	22,676

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,100千株、単元未満株式の買取りによる増加115千株、持分法適用会社の増加に伴う増加200千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,246	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,045	利益剰余金	27	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び 預金勘定	135,517百万円	現金及び 預金勘定	130,414百万円	現金及び 預金勘定	131,263百万円
有価証券勘定	3,135百万円	有価証券勘定	8,462百万円	有価証券勘定	2,077百万円
小計	138,652百万円	小計	138,876百万円	小計	133,341百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△62,192百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△62,964百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△62,959百万円
償還期間が 3ヶ月を超える 債券等	△3,005百万円	償還期間が 3ヶ月を超える 債券等	△8,434百万円	償還期間が 3ヶ月を超える 債券等	△2,000百万円
現金及び 現金同等物 中間期末残高	73,453百万円	現金及び 現金同等物 中間期末残高	67,477百万円	現金及び 現金同等物 期末残高	68,381百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="197 501 504 869"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウエア (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,290</td> <td>11,139</td> <td>115</td> <td>16,543</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,829</td> <td>6,387</td> <td>78</td> <td>10,294</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,461</td> <td>4,751</td> <td>37</td> <td>6,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="197 958 504 1128"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,593百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,722百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,314百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="197 1263 504 1361"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,752百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,660百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウエア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,290	11,139	115	16,543	減価償却累計額相当額	3,829	6,387	78	10,294	中間期末残高相当額	1,461	4,751	37	6,249		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	2,593百万円	1年超	3,722百万円	合計	6,314百万円	支払リース料	1,752百万円	減価償却費相当額	1,660百万円	支払利息相当額	63百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="632 501 938 869"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウエア (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,154</td> <td>11,095</td> <td>101</td> <td>14,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,968</td> <td>8,075</td> <td>77</td> <td>10,121</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,186</td> <td>3,019</td> <td>23</td> <td>4,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="632 958 938 1128"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,288百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="632 1263 938 1361"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,253百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウエア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,154	11,095	101	14,350	減価償却累計額相当額	1,968	8,075	77	10,121	中間期末残高相当額	1,186	3,019	23	4,229		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	3,181百万円	1年超	1,106百万円	合計	4,288百万円	支払リース料	1,313百万円	減価償却費相当額	1,253百万円	支払利息相当額	36百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1069 501 1375 869"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウエア (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,417</td> <td>11,103</td> <td>114</td> <td>14,635</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,241</td> <td>7,214</td> <td>88</td> <td>9,544</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,175</td> <td>3,888</td> <td>26</td> <td>5,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1069 958 1375 1128"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,656百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,514百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1069 1263 1375 1361"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,056百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウエア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,417	11,103	114	14,635	減価償却累計額相当額	2,241	7,214	88	9,544	期末残高相当額	1,175	3,888	26	5,091		未経過リース料期末残高相当額	1年内	3,656百万円	1年超	1,514百万円	合計	5,171百万円	支払リース料	3,220百万円	減価償却費相当額	3,056百万円	支払利息相当額	110百万円
	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウエア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																				
取得価額相当額	5,290	11,139	115	16,543																																																																																																				
減価償却累計額相当額	3,829	6,387	78	10,294																																																																																																				
中間期末残高相当額	1,461	4,751	37	6,249																																																																																																				
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																							
1年内	2,593百万円																																																																																																							
1年超	3,722百万円																																																																																																							
合計	6,314百万円																																																																																																							
支払リース料	1,752百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,660百万円																																																																																																							
支払利息相当額	63百万円																																																																																																							
	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウエア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																				
取得価額相当額	3,154	11,095	101	14,350																																																																																																				
減価償却累計額相当額	1,968	8,075	77	10,121																																																																																																				
中間期末残高相当額	1,186	3,019	23	4,229																																																																																																				
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																							
1年内	3,181百万円																																																																																																							
1年超	1,106百万円																																																																																																							
合計	4,288百万円																																																																																																							
支払リース料	1,313百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,253百万円																																																																																																							
支払利息相当額	36百万円																																																																																																							
	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウエア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																				
取得価額相当額	3,417	11,103	114	14,635																																																																																																				
減価償却累計額相当額	2,241	7,214	88	9,544																																																																																																				
期末残高相当額	1,175	3,888	26	5,091																																																																																																				
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																							
1年内	3,656百万円																																																																																																							
1年超	1,514百万円																																																																																																							
合計	5,171百万円																																																																																																							
支払リース料	3,220百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,056百万円																																																																																																							
支払利息相当額	110百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	7,673	7,768	94
計	7,673	7,768	94
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	43,317	89,977	46,659
② 債券			
国債・地方債等	3,530	3,448	△82
社債	88,614	88,724	110
③ その他	61,722	62,411	688
計	197,185	244,561	47,376

(注) 当中間連結会計期間において、株式についての減損処理を行ってはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	490
② 国内普通社債	4,000
③ 投資事業組合出資金	1,258

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

なお、発行会社の財政状態の悪化により期末における実質価額が著しく低下した場合には相当の減額 (減損処理) を行っております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	8,637	8,658	21
合計	8,637	8,658	21

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	44,807	77,107	32,300
(2) 債券			
国債・地方債等	3,526	3,439	△86
社債	112,370	111,836	△533
(3) その他	49,127	49,337	210
合計	209,830	241,721	31,890

(注) 当中間連結会計期間において、株式についての減損処理を行ってはありません。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	490
投資事業組合出資金	1,055

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式についての減損処理を行ってはありません。
 なお、発行会社の財政状態の悪化により期末における実質価額が著しく低下した場合には相当の減額を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	5,865	5,914	48
合計	5,865	5,914	48

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	44,307	88,876	44,568
(2) 債券			
国債・地方債等	3,528	3,471	△56
社債	108,415	108,215	△199
(3) その他	49,175	50,044	869
合計	205,426	250,608	45,181

(注) 当連結会計年度において、株式についての減損処理を行ってはありません。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	491
国内普通社債	4,000
投資事業組合出資金	1,079

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。
 なお、発行会社の財政状態の悪化により期末における実質価額が著しく低下した場合には相当の減額を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	セルフメディケーション事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,744	44,227	121,971	—	121,971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	77,744	44,227	121,971	—	121,971
営業費用	67,006	40,246	107,253	—	107,253
営業利益	10,737	3,980	14,717	—	14,717

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	セルフメディケーション事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,324	45,387	120,712	—	120,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	75,324	45,387	120,712	—	120,712
営業費用	61,288	40,299	101,587	—	101,587
営業利益	14,036	5,088	19,124	—	19,124

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

3 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用はセルフメディケーション事業が258百万円、医薬事業が88百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	セルフメディ ケーション事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	149,485	92,585	242,071	—	242,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	149,485	92,585	242,071	—	242,071
営業費用	132,101	87,612	219,713	—	219,713
営業利益	17,384	4,973	22,357	—	22,357

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,833円05銭 1株当たり中間純利益 40円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 12,329百万円 普通株式に係る中間純利益 12,329百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 308,172,675株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,828円55銭 1株当たり中間純利益 47円38銭</p> <p>同左</p> <p>(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 14,105百万円 普通株式に係る中間純利益 14,105百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 297,736,727株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,832円24銭 1株当たり当期純利益 50円54銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 15,420百万円 普通株式に係る当期純利益 15,420百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 305,121,980株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>当社は、平成18年10月11日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の市場買付の決議をしておりますが、取締役会決議日以降平成18年11月30日までに以下の自己株式の買付を実施いたしました。</p> <p>① 決議内容</p> <table border="0"><tr><td>(1) 取得株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>(2) 取得株式の総数</td><td>850万株</td></tr><tr><td>(3) 取得価額の総額</td><td>220億円</td></tr><tr><td>(4) 取得期間</td><td>平成18年10月12日から 平成19年5月31日まで</td></tr></table> <p>② 取締役会決議日（平成18年10月11日）以降平成18年11月30日までに買付した自己株式の総数及び買付総額</p> <table border="0"><tr><td>(1) 買付株式数</td><td>308万株</td></tr><tr><td>(2) 買付総額</td><td>64億円</td></tr></table>	(1) 取得株式の種類	普通株式	(2) 取得株式の総数	850万株	(3) 取得価額の総額	220億円	(4) 取得期間	平成18年10月12日から 平成19年5月31日まで	(1) 買付株式数	308万株	(2) 買付総額	64億円	<p>当社は、平成19年11月27日開催の取締役会において、平成20年1月1日を期日として、下記のとおり当社の100%子会社である株式会社大正ビジネス総研を吸収合併することを決議しております。</p> <p>なお、本合併は連結子会社の簡易吸収合併であります。</p> <p>① 合併の目的</p> <p>当社の100%子会社である株式会社大正ビジネス総研は、情報処理業務、事務処理業務、調査業務等を中心に当社及び当社のグループ会社の業務受託を行ってまいりましたが、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営の効率化を図る目的のため、平成20年1月1日付で吸収合併することといたしました。</p> <p>② 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table border="0"><tr><td>a) 合併決議取締役会</td><td>平成19年11月27日</td></tr><tr><td>b) 合併契約締結</td><td>平成19年11月27日</td></tr><tr><td>c) 合併承認株主総会</td><td>大正製薬株式会社 (存続会社)</td></tr></table> <p>会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、合併契約承認株主総会は開催いたしません。</p> <p>株式会社大正ビジネス総研 (消滅会社)</p> <p>会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり、合併契約承認株主総会は開催いたしません。</p> <table border="0"><tr><td>d) 合併期日（効力発生日）</td><td>平成20年1月1日（予定）</td></tr></table> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社大正ビジネス総研は解散いたします。</p> <p>当社は株式会社大正ビジネス総研の全株式を保有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払は行いません。</p>	a) 合併決議取締役会	平成19年11月27日	b) 合併契約締結	平成19年11月27日	c) 合併承認株主総会	大正製薬株式会社 (存続会社)	d) 合併期日（効力発生日）	平成20年1月1日（予定）	<p>—————</p>
(1) 取得株式の種類	普通株式																					
(2) 取得株式の総数	850万株																					
(3) 取得価額の総額	220億円																					
(4) 取得期間	平成18年10月12日から 平成19年5月31日まで																					
(1) 買付株式数	308万株																					
(2) 買付総額	64億円																					
a) 合併決議取締役会	平成19年11月27日																					
b) 合併契約締結	平成19年11月27日																					
c) 合併承認株主総会	大正製薬株式会社 (存続会社)																					
d) 合併期日（効力発生日）	平成20年1月1日（予定）																					

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>(4) 合併による財産の引継ぎ 当社は株式会社大正ビジネス総研の平成19年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として一切の資産、負債及び権利義務を承継いたします。</p> <p>③ 合併相手会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社大正ビジネス総研 (消滅会社)</p> <p>(2) 主な事業内容 情報処理、事務受託、調査業</p> <p>(3) 設立年月日 1999年7月2日</p> <p>(4) 本店所在地 東京都豊島区高田三丁目24番1号</p> <p>(5) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 堀田 尚孝</p> <p>(6) 資本金 50百万円</p> <p>(7) 発行済株式数 1,000株</p> <p>(8) 規模</p> <p>a) 直近期の売上高 2,330百万円</p> <p>b) 直近期の当期純利益 277百万円</p> <p>c) 直近期の資産の額 1,348百万円</p> <p>d) 直近期の負債の額 356百万円</p> <p>e) 直近期の純資産の額 991百万円</p> <p>(9) 決算期 12月31日</p> <p>(10) 大株主及び持株比率 大正製薬株式会社 100%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産	※3									
1 現金及び預金		120,185		113,805		112,464				
2 受取手形		452		499		594				
3 売掛金		69,250		60,210		58,101				
4 有価証券		3,005		8,434		2,000				
5 たな卸資産		24,361		25,578		22,011				
6 繰延税金資産		6,296		5,587		5,550				
7 その他		4,107		3,799		4,991				
貸倒引当金	△415		△196		△402					
流動資産合計		227,244	35.8	217,719	36.0	205,311	33.4			
II 固定資産	※1									
1 有形固定資産										
(1) 建物		45,268		46,695		43,779				
(2) 土地		24,690		25,384		25,400				
(3) 建設仮勘定		8,386		1,056		9,003				
(4) その他		16,292	94,637	14.9	17,658	90,795	15.0	15,411	93,595	15.2
2 無形固定資産			8,966	1.4	7,088	1.2	7,379	1.2		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		247,305		232,644		251,980				
(2) 関係会社株式		51,039		51,334		51,249				
(3) その他	6,417		5,883		5,651					
貸倒引当金	△234	304,527	47.9	△337	289,523	47.8	△224	308,656	50.2	
固定資産合計		408,131	64.2	387,407	64.0	409,631	66.6			
資産合計		635,375	100.0	605,127	100.0	614,943	100.0			

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※4						
1 買掛金		14,661		15,193		12,525	
2 未払法人税等		6,140		7,124		3,505	
3 返品調整引当金		968		937		860	
4 賞与引当金		2,866		2,870		2,814	
5 役員賞与引当金		36		—		73	
6 その他		15,014		12,062		17,360	
流動負債合計		39,688	6.3	38,189	6.3	37,139	6.0
II 固定負債							
1 預り保証金		1,450		1,549		1,496	
2 退職給付引当金		15,892		13,110		14,527	
3 役員退職慰労引当金		1,599		1,651		1,646	
4 繰延税金負債		5,858		997		6,351	
5 その他	2,818		1,512		2,673		
固定負債合計	27,620	4.3	18,821	3.1	26,696	4.4	
負債合計	67,309	10.6	57,010	9.4	63,835	10.4	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	29,804	4.7	29,804	4.9	29,804	4.8	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	14,935		14,935		14,935		
資本剰余金合計	14,935	2.4	14,935	2.5	14,935	2.4	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	7,451		7,451		7,451		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	3,009		2,883		2,883		
別途積立金	495,525		502,525		495,525		
繰越利益剰余金	12,360		16,685		18,535		
利益剰余金合計	518,346	81.5	529,545	87.5	524,395	85.3	
4 自己株式	△23,393	△3.7	△45,299	△7.5	△45,080	△7.3	
株主資本合計	539,692	84.9	528,985	87.4	524,055	85.2	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	28,374	4.5	19,130	3.2	27,052	4.4	
評価・換算差額等合計	28,374	4.5	19,130	3.2	27,052	4.4	
純資産合計	568,066	89.4	548,116	90.6	551,107	89.6	
負債純資産合計	635,375	100.0	605,127	100.0	614,943	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			98,509 100.0		97,063 100.0		194,356 100.0
II 売上原価			32,235 32.7		32,332 33.3		65,681 33.8
売上総利益			66,273 67.3		64,730 66.7		128,675 66.2
返品調整引当金戻入額			881		860		881
返品調整引当金繰入額			968		937		860
差引売上総利益			66,186 67.2		64,652 66.6		128,696 66.2
III 販売費及び一般管理費			51,812 52.6		47,034 48.4		107,188 55.1
営業利益			14,374 14.6		17,618 18.2		21,507 11.1
IV 営業外収益	※1		2,703 2.8		3,068 3.1		6,559 3.4
V 営業外費用	※2		254 0.3		205 0.2		539 0.3
経常利益			16,823 17.1		20,482 21.1		27,527 14.2
VI 特別利益	※3		88 0.1		80 0.1		67 0.0
VII 特別損失	※4		35 0.1		103 0.1		129 0.1
税引前中間(当期)純利益			16,876 17.1		20,458 21.1		27,466 14.1
法人税、住民税及び 事業税	※6	6,176		7,262		8,577	
法人税等調整額	※6	—	6,176 6.2	—	7,262 7.5	2,139	10,716 5.5
中間(当期)純利益			10,700 10.9		13,195 13.6		16,749 8.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	資本金	株主資本								
		資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	29,804	14,935	14,935	7,451	3,151	488,525	17,837	516,965	△23,253	538,451
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					△141		141	－		－
別途積立金の積立（注）						7,000	△7,000	－		－
自己株式の取得									△140	△140
剰余金の配当（注）							△9,246	△9,246		△9,246
役員賞与（注）							△73	△73		△73
中間純利益							10,700	10,700		10,700
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	△141	7,000	△5,476	1,381	△140	1,240
平成18年9月30日残高（百万円）	29,804	14,935	14,935	7,451	3,009	495,525	12,360	518,346	△23,393	539,692

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	33,563	33,563	572,015
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			－
別途積立金の積立（注）			－
自己株式の取得			△140
剰余金の配当（注）			△9,246
役員賞与（注）			△73
中間純利益			10,700
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△5,189	△5,189	△5,189
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△5,189	△5,189	△3,948
平成18年9月30日残高（百万円）	28,374	28,374	568,066

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	29,804	14,935	14,935	7,451	2,883	495,525	18,535	524,395	△45,080	524,055
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—		—
自己株式の取得									△219	△219
剰余金の配当							△8,045	△8,045		△8,045
中間純利益							13,195	13,195		13,195
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	—	7,000	△1,849	5,150	△219	4,930
平成19年9月30日残高（百万円）	29,804	14,935	14,935	7,451	2,883	502,525	16,685	529,545	△45,299	528,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	27,052	27,052	551,107
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△219
剰余金の配当			△8,045
中間純利益			13,195
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△7,921	△7,921	△7,921
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△7,921	△7,921	△2,991
平成19年9月30日残高（百万円）	19,130	19,130	548,116

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	29,804	14,935	14,935	7,451	3,151	488,525	17,837	516,965	△23,253	538,451
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩（注）1					△267		267	－		－
別途積立金の積立（注）2						7,000	△7,000	－		－
自己株式の取得									△21,826	△21,826
剰余金の配当（注）2							△9,246	△9,246		△9,246
役員賞与（注）2							△73	△73		△73
当期純利益							16,749	16,749		16,749
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	△267	7,000	698	7,430	△21,826	△14,395
平成19年3月31日残高（百万円）	29,804	14,935	14,935	7,451	2,883	495,525	18,535	524,395	△45,080	524,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	33,563	33,563	572,015
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩（注）1			－
別途積立金の積立（注）2			－
自己株式の取得			△21,826
剰余金の配当（注）2			△9,246
役員賞与（注）2			△73
当期純利益			16,749
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△6,511	△6,511	△6,511
事業年度中の変動額合計（百万円）	△6,511	△6,511	△20,907
平成19年3月31日残高（百万円）	27,052	27,052	551,107

（注）1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目141百万円を含んでおります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ等 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 （ただし、販促物品については移動平均法による原価法）</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を適用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、経済的耐用年数に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ22百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が319百万円、税引前中間純利益が315百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する償却期間に対応する均等償却で処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ36百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生した事業年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 平成19年7月より、役員報酬全体の体系を改めて、役員賞与を廃止し、月額役員報酬に一本化しております。これに伴いまして、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上を行っておりません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生した事業年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、568,066百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、551,107百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 145,722百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 大正エム・ティ・シー株式会社 300百万円 (子会社)</p> <hr/> <p>合計 300百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 151,669百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 大正エム・ティ・シー株式会社 300百万円 (子会社)</p> <hr/> <p>合計 300百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 148,965百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 大正エム・ティ・シー株式会社 300百万円 (子会社)</p> <hr/> <p>合計 300百万円</p>
<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 84百万円</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 消費税等の表示について 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の表示について 同左</p>	<p>※4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 137百万円 有価証券利息 1,481百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 176百万円 有価証券利息 1,653百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 295百万円 有価証券利息 3,113百万円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円</p>
<p>※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 87百万円 固定資産売却益 1百万円</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 79百万円 固定資産売却益 0百万円</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 66百万円 固定資産売却益 1百万円</p>
<p>※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 32百万円</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 103百万円</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 125百万円</p>
<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 3,751百万円 無形固定資産 1,942百万円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 4,240百万円 無形固定資産 1,298百万円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 7,582百万円 無形固定資産 3,853百万円</p>
<p>※6 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※6 同左</p>	<p>※6 _____</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間の 増加株式数 (千株)	当中間会計期間の 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	12,260	61	—	12,322
合計	12,260	61	—	12,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間の 増加株式数 (千株)	当中間会計期間の 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	22,476	94	—	22,570
合計	22,476	94	—	22,570

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度の増加 株式数 (千株)	当事業年度の減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	12,260	10,215	—	22,476
合計	12,260	10,215	—	22,476

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,100千株、単元未満株式の買取りによる増加115千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="197 501 504 613"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウエア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,285</td> <td>11,138</td> <td>114</td> <td>16,538</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,828</td> <td>6,387</td> <td>78</td> <td>10,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,457</td> <td>4,751</td> <td>36</td> <td>6,244</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="197 949 504 1128"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,591百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,719百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,310百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="197 1263 504 1352"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,713百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品	ソフトウエア	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	5,285	11,138	114	16,538	減価償却累計額相当額	3,828	6,387	78	10,293	中間期末残高相当額	1,457	4,751	36	6,244		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	2,591百万円	1年超	3,719百万円	合計	6,310百万円	支払リース料	1,713百万円	減価償却費相当額	1,631百万円	支払利息相当額	52百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="632 501 938 613"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウエア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,147</td> <td>11,095</td> <td>90</td> <td>14,332</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,966</td> <td>8,075</td> <td>74</td> <td>10,115</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,181</td> <td>3,019</td> <td>16</td> <td>4,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="632 949 938 1128"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,274百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="632 1263 938 1352"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具及び備品	ソフトウエア	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,147	11,095	90	14,332	減価償却累計額相当額	1,966	8,075	74	10,115	中間期末残高相当額	1,181	3,019	16	4,217		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	3,177百万円	1年超	1,097百万円	合計	4,274百万円	支払リース料	1,311百万円	減価償却費相当額	1,251百万円	支払利息相当額	36百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1069 501 1375 613"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウエア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,412</td> <td>11,103</td> <td>114</td> <td>14,631</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,239</td> <td>7,214</td> <td>88</td> <td>9,542</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,172</td> <td>3,888</td> <td>26</td> <td>5,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1069 949 1375 1128"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,512百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1069 1263 1375 1352"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,026百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>98百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具及び備品	ソフトウエア	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,412	11,103	114	14,631	減価償却累計額相当額	2,239	7,214	88	9,542	期末残高相当額	1,172	3,888	26	5,088		未経過リース料期末残高相当額	1年内	3,655百万円	1年超	1,512百万円	合計	5,168百万円	支払リース料	3,180百万円	減価償却費相当額	3,026百万円	支払利息相当額	98百万円
	工具、器具及び備品	ソフトウエア	その他	合計																																																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																			
取得価額相当額	5,285	11,138	114	16,538																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	3,828	6,387	78	10,293																																																																																																																			
中間期末残高相当額	1,457	4,751	36	6,244																																																																																																																			
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																						
1年内	2,591百万円																																																																																																																						
1年超	3,719百万円																																																																																																																						
合計	6,310百万円																																																																																																																						
支払リース料	1,713百万円																																																																																																																						
減価償却費相当額	1,631百万円																																																																																																																						
支払利息相当額	52百万円																																																																																																																						
	工具、器具及び備品	ソフトウエア	その他	合計																																																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																			
取得価額相当額	3,147	11,095	90	14,332																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,966	8,075	74	10,115																																																																																																																			
中間期末残高相当額	1,181	3,019	16	4,217																																																																																																																			
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																						
1年内	3,177百万円																																																																																																																						
1年超	1,097百万円																																																																																																																						
合計	4,274百万円																																																																																																																						
支払リース料	1,311百万円																																																																																																																						
減価償却費相当額	1,251百万円																																																																																																																						
支払利息相当額	36百万円																																																																																																																						
	工具、器具及び備品	ソフトウエア	その他	合計																																																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																			
取得価額相当額	3,412	11,103	114	14,631																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	2,239	7,214	88	9,542																																																																																																																			
期末残高相当額	1,172	3,888	26	5,088																																																																																																																			
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																						
1年内	3,655百万円																																																																																																																						
1年超	1,512百万円																																																																																																																						
合計	5,168百万円																																																																																																																						
支払リース料	3,180百万円																																																																																																																						
減価償却費相当額	3,026百万円																																																																																																																						
支払利息相当額	98百万円																																																																																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	26,840	33,881	7,041
計	26,840	33,881	7,041

当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	26,925	37,361	10,436
計	26,925	37,361	10,436

前事業年度末 (平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	26,840	40,183	13,343
計	26,840	40,183	13,343

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,843円52銭 1株当たり中間純利益 34円72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 10,700百万円 普通株式に係る中間純利益 10,700百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 308,172,675株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,839円97銭 1株当たり中間純利益 44円29銭</p> <p>同左</p> <p>(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 13,195百万円 普通株式に係る中間純利益 13,195百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 297,936,836株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,849円42銭 1株当たり当期純利益 54円86銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <p>損益計算書上の当期純利益 16,749百万円 普通株式に係る当期純利益 16,749百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 305,319,218株</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>当社は、平成18年10月11日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の市場買付の決議をしておりますが、取締役会決議日以降平成18年11月30日までに以下の自己株式の買付を実施いたしました。</p> <p>① 決議内容</p> <table border="0"><tr><td>(1) 取得株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>(2) 取得株式の総数</td><td>850万株</td></tr><tr><td>(3) 取得価額の総額</td><td>220億円</td></tr><tr><td>(4) 取得期間</td><td>平成18年10月12日から 平成19年5月31日まで</td></tr></table> <p>② 取締役会決議日（平成18年10月11日）以降平成18年11月30日までに買付した自己株式の総数及び買付総額</p> <table border="0"><tr><td>(1) 買付株式数</td><td>308万株</td></tr><tr><td>(2) 買付総額</td><td>64億円</td></tr></table>	(1) 取得株式の種類	普通株式	(2) 取得株式の総数	850万株	(3) 取得価額の総額	220億円	(4) 取得期間	平成18年10月12日から 平成19年5月31日まで	(1) 買付株式数	308万株	(2) 買付総額	64億円	<p>当社は、平成19年11月27日開催の取締役会において、平成20年1月1日を期日として、下記のとおり当社の100%子会社である株式会社大正ビジネス総研を吸収合併することを決議しております。</p> <p>なお、本合併は連結子会社の簡易吸収合併であります。</p> <p>① 合併の目的</p> <p>当社の100%子会社である株式会社大正ビジネス総研は、情報処理業務、事務処理業務、調査業務等を中心に当社及び当社のグループ会社の業務受託を行ってまいりましたが、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営の効率化を図る目的のため、平成20年1月1日付で吸収合併することといたしました。</p> <p>② 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>a) 合併決議取締役会 平成19年11月27日</p> <p>b) 合併契約締結 平成19年11月27日</p> <p>c) 合併承認株主総会 大正製薬株式会社 (存続会社)</p> <p>会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、合併契約承認株主総会は開催いたしません。</p> <p>株式会社大正ビジネス総研 (消滅会社)</p> <p>会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり、合併契約承認株主総会は開催いたしません。</p> <p>d) 合併期日（効力発生日） 平成20年1月1日（予定）</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社大正ビジネス総研は解散いたします。</p> <p>当社は株式会社大正ビジネス総研の全株式を保有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払は行いません。</p>	<p>—————</p>
(1) 取得株式の種類	普通株式													
(2) 取得株式の総数	850万株													
(3) 取得価額の総額	220億円													
(4) 取得期間	平成18年10月12日から 平成19年5月31日まで													
(1) 買付株式数	308万株													
(2) 買付総額	64億円													

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>(4) 合併による財産の引継ぎ 当社は株式会社大正ビジネス総研の平成19年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として一切の資産、負債及び権利義務を承継いたします。</p> <p>③ 合併相手会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社大正ビジネス総研 (消滅会社)</p> <p>(2) 主な事業内容 情報処理、事務受託、調査業</p> <p>(3) 設立年月日 1999年7月2日</p> <p>(4) 本店所在地 東京都豊島区高田三丁目24番1号</p> <p>(5) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 堀田 尚孝</p> <p>(6) 資本金 50百万円</p> <p>(7) 発行済株式数 1,000株</p> <p>(8) 規模</p> <p>a) 直近期の売上高 2,330百万円</p> <p>b) 直近期の当期純利益 277百万円</p> <p>c) 直近期の資産の額 1,348百万円</p> <p>d) 直近期の負債の額 356百万円</p> <p>e) 直近期の純資産の額 991百万円</p> <p>(9) 決算期 12月31日</p> <p>(10) 大株主及び持株比率 大正製薬株式会社 100%</p>	

(2) 【その他】

平成19年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,574百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月5日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月10日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第98期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第98期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月26日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

大正製薬株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 阿部 謙一郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

大正製薬株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

大正製薬株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 謙一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

大正製薬株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。